

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

羊蹄山麓・西胆振周辺地域は、従来から経済、生活面において強い結びつきを保持しており、今後、高速道路の整備や北海道新幹線の開業と札幌延伸など、環境が変化していく中、地域がさらに連携・協力することにより、自然が織りなす雄大な景観、多彩なアクティビティ、温泉などを活用した観光や大規模災害対策等で、更なる成果を期待することができます。

このため、地域の市町村に加え、道、国の関係機関が協力し、観光、防災、交通・道路整備、人口減少対策等の面での施策を連携し推進していくことにより、連携地域一帯の地域活性化や新たな経済圏の形成を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 広域連携による新たな観光づくり (振興局)

- ・「ようこそいしかり」誘客促進事業を実施しタイ人向け管内周遊ルートの企画や、タイ国内における観光PRブースの出展、旅行会社（5社）・メディア（1社）の招聘を実施した。

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化 (国・振興局・市区町村)

- ・「ようてい・西いぶり広域連携会議」を平成27年8月に発足。防災部会、観光部会、人口減少部会の3部会を立ち上げた。

■ 移住・定住の促進（振興局）

- ・「札幌圏移住相談会～住んでみればいいっしょ～」を開催（東京）
- ・メールマガジン「いしかりファンクラブ」等のツールを活用し、石狩に興味のある方へ移住・定住に関する情報を発信。

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 広域連携による新たな観光づくり (振興局、市町村)

- ・「酒と肴と旅」プロジェクトの展開やSNS・ツアーリズムによる誘客促進
- ・後志・胆振振興局が連携して行う広域観光周遊ルート作成等
- ・西胆振地域と広域観光推進等勉強会開催
- ・「ようこそいしかり」誘客促進事業を実施しタイ人向け管内周遊ルートの企画やタイでの食と観光プロモーション、タイ旅行会社・メディア等の招聘を実施

■ 広域的な協力・連携による防災体制の強化 (国・振興局・市区町村)

- ・構成団体による「防災協定」を締結
- ・観光や人口減少問題も継続して検討

■ 移住・定住の促進（振興局）

- ・メールマガジン「いしかりファンクラブ」の会員数を増やし、移住・定住やイベントの情報、地域の話題などを発信。

今後の取組を進める上での主な課題

- ・新幹線開業に伴う、関東・仙台からの誘客促進に向けた、「酒と肴」の取り組みに関するプロモーションのため、地域の情報収集に努め、管内を超えた連携も視野に入れ、施策に反映すること
- ・外国人観光客の受け入れ体制の強化。飲食店等に英語研修を実施を検討
- ・旅行需要の高いアジア圏からの更なる入込者数増を目指し、来道リピーター向けの体験型観光メニュー等の情報発信による誘客促進と、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導
- ・知名度向上と、管内への興味・関心を促すため魅力的な情報の継続的な収集・発信

ようてい・西いぶり広域連携プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

		H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
観光入込客数	連携地域	2,240万人	2,410万人				2,680万人
			<進捗率> 89.9%				
	後志地域	933万人	966万人				1,070万人
			<進捗率> 90.3%				
	胆振地域	1,307万人	1,444万人				1,610万人
			<進捗率> 89.7%				

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■広域連携による新たな観光づくり

- 両地域の観光素材の磨き上げやホスピタリティ等に関する研修会の開催及び連携したプロモーションの実施
- 「ようこそいしかり」誘客促進事業で、誘客促進検討会を開催し、台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や観光PRパンフレットを作成

■広域的な協力・連携による防災体制の強化

- 防災資機材の調査や有珠山噴火を想定した防災訓練等により、広域的な取組を推進

■移住・定住の促進

- どさんこ交流テラスの活用や、札幌広域圏組合との連携により、移住相談会等を開催

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

新幹線開業効果を最大限に活かすため、胆振・日高地域が有する地域資源の更なる磨き上げ、新たな人の流れの創出を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
 - ・体験イベント「第3回きて!みて!さわって!三大遺産」を開催
 - ・「北海道ジオパーク探検スタンプラリー2015」を実施
 - ・「北海道のジオパークパネル展」を開催
 - ・「マツカワ(王蝶)」ブランドPR強化に向けた取組の実施、「蘭扇(らんせん)」ブランドの海外輸出に向けた取組の実施
 - ・「いぶり・ひだか食のステップアップ相談会」の開催
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**

今年度の主な取組（平成28年度）

- **胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ**
 - ・胆振三大遺産の総合発信の場として、PRイベントを開催
 - ・「北海道ジオパーク探検スタンプラリー2016」を実施
 - ・小学生を対象としたジオパーク学習交流会を開催
 - ・「マツカワ(王蝶)」ブランドPR強化など、水産物の販路拡大に向けた取組の実施
- **地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出**
 - ・教育旅行の誘致
 - ・サイクルツーリズムのガイドマップの多言語化
 - ・合宿誘致の推進

今後の取組を進める上での主な課題

- 地域振興・観光振興のための人材育成・確保
- 水産物のブランド化や販路拡大に向け、資源管理型漁業による水産資源の効率的・持続的利用と栽培漁業の推進による資源の維持増大
- 個々の生産者や加工事業者等の課題に即したきめ細やかな支援

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
胆振・日高地域への観光入込客数	1,720万人	1,870万人				2,020万人
		<進捗率> 92.6%				

北海道新幹線開業を活かした日胆地域活性化プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■胆振・日高地域が有する地域資源の魅力の発掘・磨き上げ

- ・胆振と日高の小学生の相互派遣によるジオパーク学習交流会を開催する。
- ・胆振三大遺産ホームページ等による情報提供を行う。
- ・胆振三大遺産の総合発信の場として、PRイベントを開催する。
- ・高規格幹線道路日高自動車道の日高厚賀IC開通を契機としたPRイベント等を開催する。
- ・森蘭航路ツアーのほか、秘境駅や産業観光、アイヌ文化を体験するモニターツアーを実施する。

■地域の強みの国内外発信による新たな人の流れの創出

- ・教育旅行キャラバン、学校訪問へ参加する。
- ・モニターツアーの実施により、合宿モデルプランの検証を行う。

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

ジオパークを有する5つの地域が連携し、各種取組を推進することで、地域の魅力向上や交流人口の拡大を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - ・体験イベント「第3回きて!みて!さわって!三大遺産」を開催
 - ・「北海道ジオパーク探検スタンプラリー2015」を実施
 - ・「北海道のジオパークパネル展」を開催
- 道内ジオパーク間のネットワークの構築
- 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大
 - ・胆振三大遺産ホームページ等による情報提供
 - ・ジオを活用した体験型観光ツアーを実施したほか、ふるさとジオ塾、学習会、講演会等を実施

今年度の主な取組（平成28年度）

- 各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進
 - ・胆振三大遺産の総合発信の場として、PRイベントを開催
 - ・「北海道ジオパーク探検スタンプラリー2016」を実施
 - ・小学生を対象としたジオパーク学習交流会を開催
- 道内ジオパーク間のネットワークの構築
- 道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大
 - ・胆振三大遺産ホームページ等による情報提供
 - ・小学生を対象としたジオパーク学習交流会を開催

今後の取組を進める上での主な課題

- 地域振興・観光振興のための人材育成・確保
- 地域内外における知名度の向上と機運情勢

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
ジオパーク構成市町への 観光入込客数	8,228千人	9,175千人				9,159千人
		<進捗率> 100.2%				

道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■各地域におけるジオパークを活かした特色ある取組の促進

- ・胆振三大遺産ホームページ等による情報提供を行う。
- ・胆振三大遺産の総合発信の場として、PRイベントを開催する。
- ・ジオパーク学習交流会を開催する。
- ・三笠ジオツアーを開催する。
- ・アポイ岳ジオパークを含む広域観光ルートを検討する。
- ・三笠ジオパーク認定商品を募集、認定する。
- ・三笠ジオパークPR用パンフ・グッズ等を作成する。
- ・洞爺湖有珠火山マイスターの認定を行う。
- ・小中学校の授業でジオパークの取組を紹介する。

■道内ジオパーク間のネットワークの構築

- ・道内ジオパークの関係者会議等の開催を支援する。

■道内ジオパークの連携による地域の魅力発信・交流人口の拡大

- ・胆振三大遺産ホームページ等による情報提供を行う(再掲)。
- ・胆振三大遺産の総合発信の場として、PRイベントを開催する(再掲)。
- ・ジオパーク学習交流会を開催する(再掲)。
- ・ジオパーク構成自治体と連携等して、観光物産PRイベントを開催する。
- ・洞爺湖有珠火山マイスターの認定を行う(再掲)。

安心して住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

地域の「しごと」「住まい」「暮らし」に関する一体的な情報発信などによる移住・定住対策や、企業誘致活動の推進のほか、新規学卒者など若者を中心とした産業人材の確保・定着に向けた取組を進めます。

また、広域的な結婚サポートに関する取組や地域住民にとって必要不可欠な地域医療や福祉の充実、生活交通の維持・確保、雪の克服や効果的な利活用、再生可能エネルギー等の導入に向けた検討などを進め、安心して住み良い暮らしのできるまちづくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着
 - ・地域おこし協力隊の募集活動の推進(市町) など
- 移住・定住の促進
 - ・首都圏での移住相談会におけるPR活動の実施及びHP、SNS等を活用した情報発信(振興局、市町)
 - ・移住体験住宅等を活用した移住体験事業の実施(市町)
 - ・移住者に対して、賃貸住宅の家賃や住宅購入費の一部助成の実施(市町)
 - ・「空知管内結婚支援協議会」を設立(10月)(振興局)
 - ・各市町における婚活イベントの開催(市町) など
- 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり
 - ・高齢者等を対象とした、コミュニティバスやデマンド交通の導入(市町) など
- 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進
 - ・ホワイトデータセンター計画の推進に向けた、海外向けプロモーション(in東京)の実施(1回)(市町)
- 雪を活用・克服する取組の促進

今年度の主な取組(平成28年度)

- 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着
 - ・東京等における企業訪問などの活動による企業誘致の推進(市町)
 - ・高校生を対象とした地元企業見学会などの実施(振興局、市町) など
- 移住・定住の促進
 - ・首都圏などにおける移住プロモーション事業の実施(振興局、市町)
 - ・移住体験事業の実施(市町)
 - ・移住促進住宅等の整備(市町) など
- 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり
 - ・子どもの医療費無償化や保育料の軽減などの実施(市町)
 - ・高齢者専用住宅の建設(市町) など
- 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進
 - ・太陽光発電システム導入に係る支援(市町)
 - ・石炭地下ガス化活用の研究(市町) など
- 雪を活用・克服する取組の促進
 - ・雪の利活用に向けた米の保存試験などの実施(市町) など

今後の取組を進める上での主な課題

- 効果的な情報発信方法の充実
 - ・移住・定住者を増加させるため、電子媒体等を活用した効果的な情報発信方法の検討や、移住・定住希望者が求める仕事や地域の生活等の情報の把握
 - ・地元の高校生などが、地域の中小企業の求人情報などを気軽に見聞き出来る方法の検討
 - ・管内中小企業が新卒者等へ効果的に求人情報等を発信するための方法の検討
- 企業誘致活動の推進
 - ・進出の可能性のある企業の掘り起こしや業種を絞った誘致活動の展開

安心して住み良いまちづくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成29年度)

■ 企業誘致やものづくり産業人材の確保・定着

- ・企業誘致アンケートの送付や企業立地の優遇制度の周知を図るとともに、企業訪問及び誘致セミナーなどに参加することによる企業誘致の推進
- ・高校生向け職業意識醸成セミナーや企業向け採用力向上研修の実施
- ・高校生を対象とした資格取得支援や就業体験による学生インターシップ、企業見学の実施 など

■ 移住・定住の促進

- ・移住・定住に係る各種情報のHP、SNS、動画、パンフレット、電車広告などを活用した情報発信と首都圏等におけるプロモーション活動の実施
- ・新築住宅や中古住宅の購入に対して助成金を交付するほか、保育料の無料化、子どもの医療費無料化などの子育て支援施策の充実
- ・「空知管内結婚支援協議会」における管内の現状の共有と、婚活支援事業の実施 など

■ 高齢者や若者・子育て世代が安心して住み良い暮らしのできる環境づくり

- ・中空知医療連携ネットワークシステム「そら-ねっと」の、自治体病院間以外(民間医療機関等)への運用拡大の検討
- ・屋内遊戯施設の建設など、子どもが安心して遊ぶことが出来る環境整備の推進
- ・「空知地域包括支援センター等意見交換会」の開催による、各市町の生活支援体制整備事業の促進及び認知症の支援体制の構築 など

■ 再生可能エネルギー等の導入に向けた取組の促進

- ・太陽光発電システム導入に係る支援制度の実施、石炭地下ガス化活用の研究、CBM資源量の調査の実施と実用化に向けたトライアル事業への展開 など

■ 雪を活用・克服する取組の促進

- ・ホワイトデータセンター計画の実現に向けた、NEDO実証施設によるPR、企業誘致プロモーションの拡充
- ・雪の利活用に向けた、米の保存試験の実施や花の生育調整などの取組の実施 など

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
高校卒業者のハローワーク管内就職者数(岩見沢・滝川管内)	252人(H27.3卒)	250人(H28.3卒) 〈進捗率〉92.6%				270人(H32.3卒)
体験移住事業(ちょっと暮らし)の利用者数	257人	220人 〈進捗率〉73.3%				300人
認定こども園設置数	4か所	4か所 〈進捗率〉44.4%				9か所
冬期間(12月~3月)の観光入込客数	2,333千人	2,237千人 〈進捗率〉93.2%				2,400千人

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知の農業は、管内の基幹産業として、豊かな水資源と広大な農地を活かし、全道一の作付けを誇る米をはじめ、野菜、果樹、花きなどを取り入れた様々な農業を展開しています。農業従事者の減少と高齢化への対応やTPP協定交渉の合意を踏まえ、国内外での競争力強化を目指し、多様な担い手の育成・確保、農産物やその加工品のブランド化の推進、海外への販路開拓の推進に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■多様な担い手の育成・確保

- ・新規就農者、研修生等交流会、空知青年農業者会議の開催(12月)(振興局)
- ・青年就農給付金の給付期間の5年間延長や新規就農者の研修事業等に対する助成の実施(市町)
- ・障がいのある方のテスト就労の実施(白菜農家収穫作業 10日間等)(振興局)
- ・食育教室の開催(8月～12月)(振興局、市町)
- ・栽培技術普及マニュアルの作成(2月)(振興局) など

■農産物等のブランド化と販路拡大

- ・「空知フェア」の開催(9月30日～10月27日)やさっぽろオータムフェストなどにおける特産品のPR活動の実施(振興局、市町)
- ・そらちワインピクニックの実施に対する支援(9月 300人来場)(振興局)
- ・農業者等における新商品の開発やレストラン開設等に対する、経費助成の実施(市町)
- ・掘削による土壌調査や気象データ・ぶどう成分調査の分析による醸造用ぶどうの栽培方法や適正品種の検討の実施(振興局)
- ・ロシアや台湾などにおける物産展への出展(市町) など

今年度の主な取組(平成28年度)

■多様な担い手の育成・確保

- ・新規就農者等の経営力向上を目的とした研修会や、交流会の開催(振興局)
- ・青年就農給付金の給付期間の5年間延長や、研修費、機械・資材購入費などに対する助成の実施(市町)
- ・障がいのある方が農業に就労出来る仕組み作りと農業現場でのテスト就労の実施(振興局)
- ・新たな技術の導入等による生産コストの省力化、生産性の向上等を図るための技術実証の実施(振興局) など

■農産物等のブランド化と販路拡大

- ・さっぽろオータムフェストなどの各種販売イベントにおける特産品等のPR活動の実施(振興局、市町)
- ・商品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成(振興局)
- ・農産物等を活用した新商品の開発とブランド化の推進(振興局、市町)
- ・海外輸出のノウハウを持つ人材確保や、海外でのテスト販売等による国外への加工食品の輸出拡大の推進(振興局、市町)
- ・ワイン造りの産地基盤確立を図るため、適切な栽培方法や適正品種の検討の実施(振興局) など

今後の取組を進める上での主な課題

○多様な担い手の育成・確保

- ・新規就農者を増加させるため、農業生産法人化などによる受入体制の強化や、各種支援制度の更なる充実
- ・障がいのある方の障がい特性を理解した上で、作業可能な農作業の内容や工夫の検討

○農産物等のブランド化と販路拡大

- ・空知産農産物・加工品のオール空知としてのブランド構築に向けた検討や、農商工連携による新商品の開発
- ・海外輸出に精通した人材の育成・確保と支援体制の構築

空知農業と関連産業の振興プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成29年度)

■多様な担い手の育成・確保

- ・空知地域農業担い手育成協議会、新規就農者・研修生等交流会、空知青年農業者会議の開催
- ・農業法人による新規就農者確保・育成対策や新規就農者の早期経営安定に向けた新規参入支援事業の実施
- ・農業後継者や新規就農者に対する設備投資経費の一部助成
- ・加工用メロンの生産基盤支援補助、メロン生産安定対策助成の実施(ハウス設置、ボイラー導入等)
- ・精神障がいのある方の特性を踏まえた、障がいがあっても可能な働き方や農作業について検討を重ね、「精神障がい者と農家のための農作業に関する手引き」を作成。当該手引きの活用を図りながら、中・北空知地域への事業拡大に向けた検討を実施
- ・次世代の食育リーダーとなる高校生による農村滞在型農業体験を実践する食育の取組に対する支援
- ・農業先端技術導入事業(RTK-GPSなど)及び農業先端技術普及事業の実施によるICT技術の利用拡大 など

■農産物等のブランド化と販路拡大

- ・「空知産農産物ブランド化推進会議」の開催による、構成機関(振興局、空知地方総合開発期成会、空知管内農協組合長会)と連携した空知産農産物の知名度向上・ブランド化に向けた戦略の検討
- ・食品製造事業者等を対象に、海外輸出のノウハウを持つ人材確保、育成に関するセミナーや商品の磨き上げ、海外でのテスト販売等を行い、国外への加工食品の輸出拡大を推進
- ・道内外におけるイベント、物産展、商談会などにおいて、地域の特産品の販売やPR活動を実施
- ・商品開発・販売に取り組むマーケティング人材の育成
- ・関係団体や地域おこし協力隊と連携した良質な農産物を活用した新商品開発・ブランド化の推進
- ・ワイン産地確立のため研究機関や大学と連携した各種技術支援等を実施
- ・空知産ワインの管内飲食店での取扱い拡大支援の実施 など

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
新規就農者数	95人	82人 〈進捗率〉82%				100人	
6次産業化法に基づく「総合化事業計画」の認定件数	1件(H27)	1件					3件

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

空知地域に存在する「近代化産業遺産」や「北海道遺産」に認定された有形・無形の炭鉱遺産「炭鉱(やま)の記憶」や地域固有の景観等の価値を再認識し、「炭鉱(やま)の記憶」等の地域資源の保全・活用を図るとともに、地域の「宝」の再認識による誇りの醸成や、歴史や文化を学ぶ「そらちヘリテージツーリズム」などの推進による交流人口の拡大を図ります。

また、「炭鉱(やま)の記憶」を未来へ活かすため、高齢化が進む地域の語り部の育成・支援や空知の「石炭」、小樽の「港」、室蘭の「製鉄・鉄鋼」関連施設とそれらをつなぐ「鉄道」関連施設、いわゆる「炭・鉄・港」をテーマとする地域間の連携に向けた取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
- 地域マネジメント機能の確立

今年度の主な取組（平成28年度）

- 多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上
 - ・炭・鉄・港の産業遺産を活用した取組を学ぶフォーラムの開催(振興局)
 - ・学校教育に炭鉱についての学習を取り入れることによる、地域住民としての誇りなどの醸成(市町)
 - ・北海道地域づくりサポート隊と連携した炭鉱関連施設等を活用した各種イベントの開催(振興局)
 - ・鹿児島県での「空知」のPR活動の実施(振興局) など
- 地域の固有性を活かす創造都市の形成
 - ・炭鉱の記憶パネル展の開催(振興局)
 - ・産炭地域への観光客増に向けた、ガイドマップや冊子などによるPR活動の実施(振興局)
 - ・石炭の歴史を伝える博物館の展示リニューアルと模擬坑道の保全の実施(市町)
 - ・北海道の近代化に貢献した鹿児島県人のパネル展示とフォーラムの開催(振興局) など
- 地域マネジメント機能の確立
 - ・炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客活動の推進(振興局) など

今後の取組を進める上での主な課題

- 民間団体等との連携強化、啓発活動の推進
 - ・炭鉱の記憶マネジメントセンターの安定的運営の確保のほか、関係団体と連携して、産炭地域への観光客増加に向けた、各種イベントでのPR活動や、HP・ガイドマップを活用した更なる情報発信
- 炭鉱遺産の保全・活用
 - ・炭鉱遺産の保全・活用のための地域資源としての価値の再認識とシビックプライドの醸成に向けた取組の推進
 - ・鹿児島(薩摩)との交流等による産業遺産の活用
- 日本遺産登録に向けた取組の推進
 - ・「炭・鉄・港」を中心に日本遺産登録に向けた関係団体と連携した取組の推進

そらち「炭鉱(やま)の記憶」の推進プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成29年度)

■多様な主体の参画による「まち力・市民力」の向上

- ・薩摩と空知のつながりと「炭・鉄・港」を解説するパネル展の実施
- ・薩摩と空知のつながりと「炭・鉄・港」についてのセミナーの開催
- ・「炭・鉄・港」についてのPR冊子の作成と配布
- ・北海道地域づくりサポート隊を配置し、炭鉱関連施設等の情報発信と炭鉱関連施設等を活用したイベントの企画実施
- ・学校教育に炭鉱についての学習を取り入れ、地域教育へ活用することによる地域の住民としての誇りや郷土愛の醸成
- ・炭鉱遺産公園基本構想に基づき、立坑の保全改修、資料館の移設を実施
- ・立坑等の文化財登録に向けた検討及び推進 など

■地域の固有性を活かす創造都市の形成

- ・炭鉱の記憶マネジメントセンターの継続運営による、産炭地域への観光客受入体制強化と情報発信
- ・「炭・鉄・港」を中心に日本遺産登録に向けて、関係市町村と連携した取組を実施
- ・炭鉱に関わる資料等の学術的検証、整理、集積、保存の取組の促進
- ・石炭の歴史を伝える博物館の展示リニューアルと模擬坑道の保全 など

■地域マネジメント機能の確立

- ・炭鉱の記憶マネジメントセンターと連携した炭鉱の歴史の周知や産炭地域への誘客を促す取組の実施
- ・炭鉱の記憶マネジメントセンターを中心とした各地域が主体となった地域づくり活動の支援 など

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
「炭鉱の記憶」で地域づくり推進会議の構成市町の観光入込客数	7,339千人	7,423千人 〈進捗率〉98.3%				7,550千人	
炭鉱の記憶マネジメントセンター利用者数	4,062人	4,483人 〈進捗率〉81.5%					5,500人

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

ワインや日本酒、米などの農産物や地元食材を使った食観光、グリーン・ツーリズムやサイクリングなどによる体験型観光の推進のほか、「自然・しごと・暮らし」などの空知の魅力を積極的に発信して、国内外との人と物の流れの創出や、地域活性化を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - ・ ツーリズムEXPOジャパン(9月)や、北海道記者発表会(東京)(2月)等における「空知」の観光PR活動の実施(振興局)
 - ・ 修学旅行生の農家民泊、農業体験等を含むグリーン・ツーリズム事業を実施(市町)(11,553人参加)
 - ・ 台湾メディアを招聘し、管内の視察や取材を実施(視察先20か所)(振興局)
 - ・ 移住フェア(東京・大阪)でのPR活動の実施(振興局、市町) など
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - ・ 「北海道スイーツライドin北&中そらち」(9月)などの実施によるサイクルツーリズムの推進(市町、その他)
 - ・ 修学旅行生等の増加に向けたグリーン・ツーリズムの受入体制の充実強化のための検討会の開催(2月)(振興局)
 - ・ そらちワインピクニック(9月)などのそらちワインを活用したイベントの開催及び支援(振興局、市町、その他)
 - ・ スマートフォン用アプリやイベント等を活用した道内外及び海外での空知の食のPR活動の実施(振興局) など

今年度の主な取組(平成28年度)

- 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出
 - ・ 「北海道空知地域創生協議会」を設立し、関係団体と連携した「空知」の知名度向上に向けた各種イベント等でのPR活動の推進(振興局、市町)
 - ・ 修学旅行生の農家民泊、農業体験等を含むグリーン・ツーリズム事業の推進(市町)
 - ・ 移住フェアやHPなどにおいて、住居や地域生活等の情報を発信(振興局、市町)
 - ・ ツーリズムEXPOジャパン(9月)や北海道記者発表会(東京)、台湾などでの各種イベントにおける観光PR活動の実施(振興局、市町)
 - ・ 外国語に対応したスマートフォンの観光アプリの製作(市町) など
- 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり
 - ・ 「北海道スイーツライドin北&中そらち」などのサイクリングの各種イベントの開催(市町、その他)
 - ・ 移住などにつながる教育旅行の体験受入の拡大に向けた体制の構築や宿泊可能な農家の拡大などを推進する取組の実施(振興局、市町、民間)
 - ・ 観光施設等におけるWi-Fi環境の整備促進(開発局、振興局、市町) など

今後の取組を進める上での主な課題

- 「空知」の知名度の向上
 - ・ 国内外における「空知」の知名度向上のため、管内24市町と連携したPRイベントの開催や電子媒体等を活用した情報発信の強化
- 通過型観光から滞在型観光への転換
 - ・ 滞在型観光に向けた観光ルートの考案や、観光資源の活用方法の広域的な検討
- 体験型観光の推進
 - ・ グリーン・ツーリズムの推進に向けた、受入農家の拡大や体験メニューの検討など、関係団体と連携した受入体制の強化

空知の魅力発信プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の主な取組(平成29年度)

■ 「空知」の知名度向上による「まち」「ひと」「しごと」の好循環の創出

- ・総合的なプロモーションの一環として、東京の代々木フェアを活用し、全市町参加型イベントを開催
- ・全市町を巡るスタンプラリーの実施
- ・広域観光推進事業(観光DMO)によるマーケット調査等の実施
- ・構造改革特区の認定を活かし、修学旅行生の農家民泊、農業体験等を含むグリーン・ツーリズム事業を推進
- ・移住・定住促進に向けたガイドブックの作成
- ・日本版DMOの形成や民間が主体となった観光地づくりに意欲のある地域への支援及び機運の醸成
- ・国内外の各種イベント等において、空知の食と観光の情報を発信するとともに、旅行会社やメディア等へのセールスを実施
- ・外国語に対応した北空知の観光コンテンツの整備や国内外における観光プロモーションの実施 など

■ 地域資源を活かした新たな観光の魅力づくり

- ・「そらちグルメファンド2017」、「北海道スイーツライドin北 & 中そらち」、「由仁モーニングライド」などのサイクリングイベントの開催
- ・樺戸道路を活用した観光周遊ルートづくり事業への支援
- ・修学旅行生等の増加に向けたグリーン・ツーリズムの受入体制の充実強化
- ・「そらちワインピクニック」、「そらちワイン×ワインfesta」などのそらちワインに関するイベントの開催
- ・一般消費者への空知産ワインの魅力発信
- ・空知産ワインの管内飲食店での取扱い拡大支援
- ・砂川SAスマートインターチェンジのポスター等による広告宣伝やスマートインターチェンジ周辺の交通量のデータ集約及び分析
- ・主要な観光施設等にWi-Fi環境や多言語表示を整備 など

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)	H32(目標)
管内市町へのふるさと納税者数	32,181人	117,399人 〈進捗率〉100%					65,000人
管内への観光入込客数	1,165万人	1,171万人 〈進捗率〉97.6%				1,200万人	

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策 加速プロジェクト

道央広域 連携地域

【概要・目的】

全国でも低位にある札幌圏の出生率を向上させるため、市町村等と連携し、地域の特性を踏まえた広域的な結婚支援や、地域で子育てを支える取組の充実などを図るとともに、男女が共に働きやすい就業環境づくりに取り組む企業への支援等により、仕事と家庭が両立できる多様な働き方の普及を通じたワーク・ライフ・バランスの実現を図り、若者が希望どおり結婚し、子どもを持てるような環境づくりを進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

- ・大学への出前講座など、少子化の現状やライフイベントに対する正しい知識の普及【本庁】
- ・Facebookページ「いしかりママ★パパ」の立ち上げによる結婚、妊娠、出産、子育て支援やワークライフバランスに関する情報発信【振興局】
- ・石狩管内結婚支援協議会の設置と「独身男性向け自分磨き講座」、「出会い・体験in石狩」の実施【振興局】
- ・不妊治療に要する費用の一部助成による妊娠を希望する住民の経済的負担の軽減【本庁】
- ・4市10施設の保育所、認定こども園の施設整備補助【本庁】
- ・ちとせ子育てコンシェルジュによる相談業務や利用者支援事業の実施【千歳市】
- ・18～39歳の男女を対象とした若い世代の結婚・出産・子育て意識調査の実施【石狩市】
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施【7市町村】
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実【7市町】

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・出産・育児・介護など、それぞれの場面に関連する法律や支援制度を簡略化して紹介するとともに、企業の取組事例なども掲載している「仕事と家庭の両立支援ハンドブック」を市町村、商工会議所・商工会に配付【本庁】
- ・育児休業取得助成金や男性の育児休暇取得助成金の支給【札幌市】
- ・いしかりパパブックの配布【石狩市】

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施【本庁】
- ・大学生が発想・企画した少子化対策に関する事業を連携、共同で実施【振興局】
- ・中高生を対象とした乳幼児ふれあい体験事業の実施【振興局】
- ・石狩管内結婚支援協議会における検討、協議及び事業の実施【振興局】
- ・不妊治療に要する費用の一部助成による妊娠を希望する住民の経済的負担の軽減【本庁】
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助【本庁】
- ・妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を行う「ちとせ版ネウボラ」の実施【千歳市】
- ・市内の農商工関係団体、自衛隊等との連携の下、結婚支援組織を設置【恵庭市】
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施【8市町村】
- ・ファミリーサポートセンター事業の充実【7市町】

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・仕事と家庭の両立や女性の活躍を促進するため、企業訪問による優良事例などの実態調査、経営者等との意見交換を行い調査結果をフォーラムで報告【振興局】
- ・「仕事と家庭を考える集い」の開催【振興局、本庁】
- ・女性が働きやすい環境の整備促進のための市内企業によるテレワーク導入の実証実験【札幌市】
- ・子育て応援企業表彰制度の創設【恵庭市】
- ・意識啓発セミナーの開催【北広島市】

今後の取組を進める上での 主な課題

○【課題】

- ・結婚・出産・子育てに関する意識を醸成するためには、引き続き取組を継続する必要がある。
- ・結婚支援協議会において、地域の課題等を検討し引き続き、有効な連携方策を検討していく必要がある。
- ・保健・医療・福祉関係職員の連携のもと、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりを推進する必要がある。
- ・基盤整備にあたり、各市町村子ども子育て支援事業計画の進捗状況を把握し、認定こども園設置目標の達成を図る必要がある。
- ・ワーク・ライフ・バランス実現のためには、引き続き仕事と家庭が両立できる多様な働き方の普及等を図っていく必要がある。

若い世代の結婚・子育てに関する希望をかなえる少子化対策 加速プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 若者が希望どおり結婚して子どもを持てるような環境づくりの推進

- ・大学生を対象とした少子化に関する出前講座の実施
- ・大学生が発想・企画した少子化対策に関する事業を連携・共同で実施
- ・中高生を対象とした乳幼児ふれあい体験事業の実施
- ・不妊治療に要する費用の一部助成による妊娠を希望する住民の経済的負担の軽減
- ・保育所、認定こども園、小規模保育事業所整備に対する補助
- ・婚活セミナー、婚活パーティー等の実施【各市町村】
- ・不育症治療費助成を開始【道、札幌市】
- ・結婚の希望を叶え、少子化対策を推進するとともに市内への移住を促進するため、低所得の新婚世帯の住居費及び引越費用を助成【石狩市】
- ・乳児保育所「ひまわり保育所」の開所(0歳から2歳児対象)【新篠津村】

■ ワーク・ライフ・バランスの実現

- ・仕事と子育てが両立できる多様な働き方の普及等の継続実施
- ・多様な勤務形態の実現に向けた職場環境の整備としてテレワークを導入する中小企業等に対し、導入費用に対する補助を実施【札幌市】
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて取り組む企業を支援(男性育児休業助成金)【北広島市】

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○石狩地域の認定こども園数	27カ所	34カ所 <進捗率> 38.2%				89カ所
○石狩地域の子育てを応援する企業(北海道あったかファミリー応援企業登録)数	46社	48社 <進捗率> 48.0%				100社

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ 創出プロジェクト

道央広域 連携地域

【概要・目的】

石狩地域に多く立地する大学をはじめ、市町村や地元企業等との連携により、新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組を推進するほか、多様なものづくり産業や大消費地を支える商業・サービス業、都市近郊の優位性を活かした農業といった地域産業の競争力強化や企業誘致等により雇用の場を創出し、人口のダム機能強化を図るとともに、「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の検討を含め、地域の優位性を活かした首都圏からの人材誘致や移住・定住を促進する取組を進めます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

- ・道・管内市町村・有識者・関係機関による札幌圏地元定住促進協議会の立ち上げと若年層の地元定着及び首都圏からの人材還流に向けた施策等の検討【振興局】
- ・管内の大学3年生を対象にしたアンケート調査の実施【振興局】
- ・H27高卒者地元就職促進協議会の開催【本庁】
- ・道内複数大学や民間企業で構成するオール北海道雇用創出・若者定着プロジェクト(COC+)に参画【札幌市】
- ・江別市と市内4大学、近隣7自治体などで構成する、学生地域定着推進広域連携協議会の設立や大学生有給インターンシップの実施【江別市】

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

- ・省力化農業技術の普及推進のため、地下かんがいのモデルほ場を2カ所設置し、効果検証を実施【振興局】
- ・農業生産・加工体験、直売所視察などによる消費者と生産者の交流会を開催【振興局】
- ・農商工連携・6次産業化推進のため、商工業者等データベースを運営し関係者への登録情報や支援策の紹介のほか、事例調査及び試食交流会等の実施【振興局】
- ・石狩産農林水産物による商品開発・販路拡大のため農商工連携・6次産業化推進検討会のWGの開催によりヒメマス魚醤等の商品化に向けた取組を実施【振興局】
- ・石狩湾新港地域において工場等の新設・増設を行う企業に対する課税免除による支援を実施【石狩市】
- ・しんしのつ産直市場(道の駅しんしのつ)を核とした農産物等販売を推進【新篠津村】

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

- ・東京における管内市町等と合同の札幌圏移住相談会の開催【振興局】
- ・「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズとして、地域子育て支援センターの拡大等を実施【千歳市】

今年度の主な取組(平成28年度)

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

- ・若年層の流出抑制、東京圏からの人材還流促進のためのモデル的な事業の実施と、関係機関からなる「札幌圏地元定住促進協議会」での検証【振興局】
- ・「管内大学生と地元企業若手職員との交流会」等の実施及び首都圏在住の大学生を対象とした就業に関する意識調査の実施【振興局】
- ・若者定着に効果的な取組を広域的・持続的に展開するための「若者の地元定着促進プラン」の策定【振興局】
- ・じもと×しごと発見フェアの実施【本庁】
- ・管内大学生による進出企業マッチング事業の実施【振興局】
- ・U-30元になわ創業講座の開催・企業人材確保アンケートの実施【恵庭市】
- ・奨学金返還支援制度創設の検討【北広島市】

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

- ・障がい者就労に向けた農業・福祉相互の理解醸成のため、先進地調査及び意見交換を実施【振興局】
- ・農業法人の経営管理能力等の向上や農業経営の法人化を推進するための農業法人等スキルアップ研修会の実施【本庁】
- ・石狩産農林水産物による商品開発及び販路拡大のため、農商工連携・6次産業化推進検討会のWGで、専門家等のアドバイスなどの支援を実施【振興局】
- ・当別町道の駅の本体工事着手と当別町地域商社の設立【当別町】

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

- ・東京における管内市町村等と合同の札幌圏移住相談会の開催【本庁、振興局、8市町村】
- ・東京圏の大学生等と札幌市内企業等のマッチングを図る窓口の設置等を通じた東京圏からのUIターン就職支援【札幌市】
- ・子育て世代や高齢者の住み替え等に向けた環境整備のための官民連携による支援組織の立ち上げ、住み替え支援の仕組みの構築【北広島市】
- ・生涯活躍のまち基本構想の策定【江別市、当別町】

今後の取組を進める上での 主な課題

○【課題】

- ・学卒者の地元定着を促すため、また、若者の早期離職の原因となるミスマッチを防ぐため、中学生・高校生・大学生等、各段階ごとに教育機関・企業等と連携して効果的な取組を行っていく必要がある。
- ・農林水産業の就業者が減少、高齢化しており、担い手の育成や確保、作業の省力化の推進などに取り組んでいく必要がある。
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化や農商工連携により付加価値の高い商品開発を進めるほか、販路拡大などに、より一層取り組んでいく必要がある。
- ・石狩管内の首都圏での知名度向上を図り、石狩管内への興味・関心を促すため魅力的な情報の継続的な収集・発信が必要である。

若者の地元定着促進と首都圏からの新しい人の流れ 創出プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 新規学卒者の地元就業・定着に向けた取組の推進

- ・「若者の地元定着促進プラン」を着実に推進するため、「札幌圏地元定住促進協議会」で進捗管理・課題検証などを行うとともに、圏域内での情報共有を図り、より多くの関係機関を本取組へ巻き込むための働きかけを実施
- ・札幌圏での就業意識に関するヒアリング調査として、「大学2年生と札幌圏企業若手職員との交流会」を開催(管内、首都圏)
- ・Uターン促進に向け、首都圏大学における札幌圏企業情報保有状況調査等を実施
- ・大学生と地域おこし協力隊との連携による地域活動を通じ、大学生の石狩地域への愛着を醸成
- ・若い世代の郷土愛の醸成を図るため、まちなかの空き店舗・空き家を活用して「(仮称)チャレンジ・スペース」の設置を検討【千歳市】
- ・奨学金返還支援制度の運用【北広島市】

■ 地域産業の競争力強化や企業誘致等による雇用の場の創出

- ・農家向け「石狩版地下かんがい実践手引き書」を作成
- ・障がい者就労支援施設への農作業の一部委託による農業労働力の補てんなどに向けた農業者を対象とした意向調査や障がい者等を対象とした農場体験等を実施
- ・農林水産物やこれらの加工品のブランド化、農水産物をベースとした6次産業化や農商工連携により付加価値の高い商品開発を進めるほか、販路拡大などの取組を推進
- ・補助金交付、課税免除による製造業(特に食関連)の立地促進【江別市】
- ・大学生インターンを活用した商店街魅力化の検討やイベント開催などによる魅力化の推進【石狩市】
- ・当別町道の駅オープン(9月予定)【当別町】
- ・6次産業化の推進及び地場農産物を活用した商品開発等【新篠津村】

■ 首都圏からの人材誘致、移住・定住の促進

- ・どさんこ交流テラスの活用や、札幌広域圏組合との連携により、移住相談会等を開催
- ・ジャンボタクシーオーダーメイドツアー、恵庭市移住相談会、移住者情報交換会の開催【恵庭市】

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○新規大卒道内就職者の3年以内の離職率	37.2%	37.6%				前年度より改善
		<進捗率> 0%				
○石狩地域の農産物直売所売上額	1,127百万円	1,354百万円				H32 1,370百万円
		<進捗率> 98.8%				
○石狩地域若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数	H25 1,535人	1,714人				850人
		<進捗率> 0%				

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルの グローバル展開プロジェクト

道央広域 連携地域

【概要・目的】

「都市と自然との共存」、「新千歳空港からのアクセスの良さ」、「豊富な食・観光資源」などの特性を有する石狩地域ならではの観光スタイルの浸透・拡大に向け魅力を発信するとともに、成長市場であるタイなどアジアをターゲットとした外国人観光客の受入体制の整備、地域内周遊の促進を含めた誘客や、LCC就航・新幹線開業の効果を活かした教育旅行の誘致、若者の旅行需要喚起などの取組を進め、国内外の交流人口の拡大を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

- ・Facebookを活用した食と観光の「旬」情報の発信や、パンフレット等PR資材の作成【振興局】
- ・市民花ガイド育成へ向けた研修の実施【恵庭市】
- ・道の駅サーモンパーク千歳、サケのふるさと千歳水族館のリニューアルオープン【千歳市】
- ・石狩鍋やホタテ等を活用した首都圏PRイベントの開催のほか、「サケの文化発信事業」の一環として作成した、市の歴史・文化、食、自然・街並み等を盛り込んだDVDを使用したPRにより、旅行商品作りを実施【石狩市】
- ・地域資源「しのつ湖」を活かしたワカサギ釣り事業の推進による冬の観光事業の振興【新篠津村】

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

- ・タイ人有識者、市町村等からなる誘客促進検討会によるタイ人向け管内周遊ルートやPRパンフレットの企画・作成【振興局】
- ・バンコク市内における現地プロモーションへのブース出展、タイ旅行会社・メディアの招聘などの実施【振興局】
- ・中国、インドネシア、マレーシアにおける旅行会社の招請事業を実施し、その他アジア各国の旅行博に出展【札幌市】
- ・氷と雪でつくられた「アイスヒルズホテル」を開催【当別町】

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

- ・管内向けと道外向けに、それぞれ北海道新幹線の開業PRパンフレットを作成し、イベントでのPRを実施【振興局】
札幌～2回、道外～2回（東京、仙台）
- ・北海道観光振興機構が実施する新幹線開業による道内誘客プロモーションに参加したほか、マレーシアLCC就航を機とした招請事業、広告事業の実施【札幌市】

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

- ・Facebookを活用した食と観光の「旬」情報の発信やパンフレット等PR資材の作成【振興局】
- ・商業施設EBRI(エブリ)がオープンし、観光パンフレット等の配置による情報発信を実施【江別市】
- ・きたひろベスト30等の観光資源を活用した観光PRの実施や、首都圏で開催されるサイクルイベント展示会への出展【北広島市】
- ・道の駅石狩「あいろーど厚田」建設に向けての実施設設計や造成工事【石狩市】
- ・道民の森を活用した体験型観光メニューの検討、開発【当別町】

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

- ・タイ人有識者、市町村等からなる誘客促進検討会によるタイ人向け管内周遊ルートやPRパンフレットの企画・作成【振興局】
- ・バンコク市内における現地プロモーションへのブース出展、タイ旅行会社・メディアの招聘などの実施【振興局】
- ・タイでのトップセールスや、タイ政府関係者及び現地企業との交流会、旅行会社への観光プロモーションの実施【千歳市】
- ・台湾投資家をターゲットとした恵庭市の地理的優位性や観光資源を活用した商品やサービスの開発、食関連や健康事業への投資の促進及びホテルや工場などの誘致【恵庭市】
- ・「ようこそいしかり」誘客促進事業のタイでのプロモーションに参加【千歳市、新篠津村】

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

- ・管内向けと道外向けに、それぞれ北海道新幹線のPRパンフレットを作成し、イベントでのPRを実施【振興局】
- ・函館市、登別市と共同で、新幹線で来道した観光客の札幌への送客を目的の一つとする旅行商品造成事業を実施【札幌市】

今後の取組を進める上での 主な課題

○【課題】

- ・観光入込客数の目標値達成に向け、市町村をはじめ管内観光広域団体等と一層の連携を図り、インバウンドの受入体制を整備することにより、国内外からの誘客を促進するとともに、札幌市から周辺市町村への観光客の誘導に取り組む必要がある。
- ・観光地の魅力向上に向けて、地域の「おもてなし力」を客観的に評価できる仕組みを構築し、効果的にホスピタリティやサービスの向上を図るとともに、観光案内・相談機能の充実を図り、観光客の満足度の向上やリピーターの拡大を図る必要がある。
- ・北海道新幹線の札幌延伸への機運醸成のため、様々な場面において新幹線の活用をPRする必要がある。

都市と自然とが共存する石狩観光スタイルの グローバル展開プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 石狩観光スタイルの浸透・拡大に向けた魅力発信

- ・国内誘客に向けた首都圏等観光PRプロモーションの実施
- ・ホスピタリティ向上事業の実施により、各地域での「おもてなし力」の評価・改善の促進と、観光事業者の「おもてなし」意識の醸成を図るとともに、観光客に対する観光案内・相談機能の充実を図ることによる受入体制の整備を実施
- ・農村エリアなどの地域資源を活用したスポーツツーリズムを推進するため、「マラソン」と「ピクニック」を融合した新しい形のランニングイベントを開催【千歳市】
- ・厚田区での道の駅石狩「あいろーど厚田」建設工事着工及び住民団体を中心とした厚田区・浜益区における地域資源を活用した着地型観光商品造成や民泊事業の検討【石狩市】
- ・地域おこし協力隊の導入と観光パンフレットの刷新【新篠津村】

■ アジアをターゲットとした誘客の促進、外国人観光客の受入体制の整備や石狩地域内周遊を促す取組の推進

- ・外国人有識者や市町村等の関係者からなる誘客促進検討会を開催し、台湾を中心とするアジア諸国に向けたSNS情報の発信や観光PRパンフレットを作成
- ・アジアの旅行会社やメディアの招聘や、各国の旅行博への出展【札幌市】
- ・台湾人観光客ニーズ調査の結果をもとにした観光資源の磨き上げと周遊ルートの策定【恵庭市】
- ・自転車を通じた観光プロモーションを行うほか、台湾の旅行会社等を対象にインバウンド招聘ツアーを実施【北広島市】
- ・多言語観光パンフレットの作成【各市町村】

■ LCC就航や新幹線開業の効果を活かした国内外の交流人口の拡大

- ・交流人口の拡大のため、北海道新幹線を活用したプロモーションを実施

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○石狩地域への観光入込客数	2,330万人	2,450万人 <進捗率> 81.7%				3,000万人
○石狩地域訪日外国人宿泊客数	153万人	205万人 <進捗率> 70.7%				H32 290万人

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン 形成プロジェクト

道央広域 連携地域

【概要・目的】

豊かな自然環境を守り育て、次世代へと継承していくため、道民との協働による森林づくりや「道民の森」を活用した自然とのふれあいなどを通じた環境保全意識の啓発のほか、野生鳥獣や外来種の適正管理による生態系の保全や農林水産業への被害防止対策に取り組むとともに、地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入や関連ビジネス創出への支援、不法投棄防止対策をはじめとした廃棄物の適正処理の推進や3R(リデュース、リユース、リサイクル)に対する意識向上のための取組など、環境への負荷が少ない持続可能な社会の形成を推進します。

【施策展開】

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 協働による森林づくりの推進

- ・ボランティア団体の活動に対する職員の派遣や道具の提供等の支援を実施【本庁】
- ・企業等が実施する植樹や下草刈り等の森林施業活動や自然観察会への木育マイスターの参加機会拡大【本庁】
- ・「市民の森」構想として、市民植樹祭を実施するほか、中学生を含む市民ボランティアの参加により苗木植栽を継続実施【恵庭市】
- ・市民や中学生等の森林施業体験、自然観察、間伐材利用によるキノコのホダ木作りなどの体験学習の場として、市有林を提供【北広島市】

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

- ・エゾシカ対策に関する協議と情報共有のため、管内エゾシカ対策連絡協議会を開催【振興局】
- ・狩猟免許取得促進のための出前教室の実施【本庁】
- ・平成28年10月、エゾシカ食肉処理施設の道認証制度運用開始のため管内エゾシカ肉処理業者に対し制度の周知を図り、認証制度申請事務を行い、ブランド化を推進【本庁】
- ・農業者のわな免許取得支援等の実施や、エゾシカ用くくりわな等の購入【札幌市、江別市、恵庭市、北広島市】

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議の開催による支援制度の説明や取組事例の紹介【本庁】
- ・千歳市エコチャレンジ補助制度による新エネ機器導入の助成を実施【千歳市】
- ・石狩湾新港地域における水素関連産業集積に向けた構想の策定【石狩市】
- ・地域資源である地中熱を活用した農業活性化事業を実施【当別町】

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施【本庁】
- ・ポイ捨て・不法投棄防止、3Rの推進などの街頭普及啓発活動等のPR活動の実施【本庁】
- ・不法投棄等の情報提供等に関する協定締結の拡大【江別市】
- ・全村一斉ゴミゼロ運動の日に合わせた地域住民参加による監視及び連携の強化【新篠津村】

今後の取組を進める上での 主な課題

○【課題】

- ・ボランティア団体の活動を把握するとともに、会員の高齢化や減少により活動が停滞している団体に対して、道が指導や支援をしていく必要がある。
- ・エゾシカなどの鳥獣による農業被害の減少を図るため、関係団体との連携により捕獲などの取組を強化していく必要がある。
- ・省エネルギー・新エネルギーに関する支援制度や取組事例の把握のため、引き続き関係機関の情報共有の場の提供と、支援制度等の周知を図るための相談窓口の設置によるサポートを行う必要がある。
- ・石狩地域廃棄物不法処理対策戦略会議の構成機関と連携・協力しながら、今後も取組を継続していく必要がある。

豊かな自然環境と調和するスマート&クリーンタウン 形成プロジェクト

道央広域 連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 協働による森林づくりの推進

- ・ボランティア団体の活動の把握、情報提供とともに、植樹や下草刈りなどの森林施業活動や自然観察会等への職員の派遣や道具の提供等の支援の実施
- ・市民ボランティア等の植林活動への支援【札幌市、北広島市、石狩市、新篠津村】

■ エゾシカなど野生動物・外来種対策の推進

- ・管内エゾシカ対策連絡協議会の開催及びエゾシカ対策に関する協議・情報共有
- ・有害鳥獣の捕獲、駆除【各市町村】

■ 再生可能エネルギーの導入促進及び環境・エネルギー関連ビジネス創出への支援

- ・省エネルギー・新エネルギー導入推進会議の開催による支援制度の説明や取組事例の紹介
- ・石狩超電導国際フォーラム開催【石狩市】
- ・木質バイオマス燃料製造実証事業の実施【当別町】

■ 廃棄物の適正処理と環境保全活動の推進

- ・環境月間及び廃棄物適正処理推進月間における休日・夜間パトロール、ヘリ監視、路上検問などの監視活動の実施
- ・そらち・いしかりクリーンパートナー登録の推進
- ・不法投棄パトロールの実施【各市町村】

【K P I の状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○協働により実施する石狩地域での間伐面積	H25 635ha	H26 857ha <進捗率> 50.4%				H32 1,700ha
○石狩地域のエゾシカ捕獲推進プラン目標数の達成(実績値/目標値)	1,160/800頭	1,146/800頭 <進捗率> 143.3%				毎年度設定
○石狩地域の再生可能エネルギー発電施設の立地数	20件	22件 <進捗率> 84.6%				H32 26件
○石狩地域のクリーンパートナー登録団体数	40団体	51団体 <進捗率> 51.0%				H32 100団体

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【概要・目的】

人口減少・高齢化が進行する中、地域の住民一人一人が、安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、市町村やNPO、団体、企業など、多様な主体が連携し、子育て世帯や高齢者、障がいのある方々等の交流の場の創出をはじめとした、地域コミュニティ機能の維持・発揮に向けた取組などを進めるとともに、災害に強くなやかな地域社会の構築に向け、災害防止施設等のインフラ整備や災害時における避難支援対策、自主防災組織活性化の取組など、ハード・ソフト一体となった防災対策を推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成
 - ・地域子育て支援拠点事業者を集めた連携会議の開催【本庁】
 - ・「子育て支援従事者の研修・交流」をテーマとした子ども・子育て応援セミナーの開催【本庁】
 - ・SNSを活用した、結婚、妊娠、出産、子育て支援、ワークライフバランスに関する情報発信【振興局】
 - ・PTA、町内会、老人クラブなどによる「千歳っ子見守り隊」の子供たちの登下校の見守り活動の実施や、児童館を利用したランドセル来館事業や小学生ランチデー、中高生タイムの設定【千歳市】
 - ・退職校長会の協力により、夏休み・冬休み学習会を希望校で実施【北広島市】

今年度の主な取組（平成28年度）

- 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成
 - ・地域住民が支え合う取組が推進されるよう、実践研修（人材育成）、アドバイザー派遣（共生型福祉拠点整備促進）、交流の促進・普及啓発等を実施【振興局】
 - ・市町村や関係団体と連携した広域的な空き家情報バンクの開設及びその取扱い情報量の増大などの活性化【本庁】
 - ・地域包括支援センター連絡会議の開催【本庁】
 - ・「千歳市空き家・空き地情報」ホームページ開設【千歳市】
 - ・認知症のある方等の行方不明に対し、警察や地域、行政が連携し早期発見・保護することを目的とした恵庭市SOSネットワーク事業の実施による登録事業者の拡大【恵庭市】
 - ・行政、学校、地域の連携体制の促進のため、コミュニティ・スクール導入に向け、教育講演会及び教職員研修を実施【当別町】
- ハード・ソフト一体となった防対策の推進
 - ・防災拠点となる公共施設等の耐震化【本庁】
 - ・河川改修、砂防等事業の推進【本庁】
 - ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化【本庁】
 - ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化【本庁】
 - ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(D○はぐ)の普及促進【本庁】
 - ・福祉避難場所の充実【札幌市】
 - ・自主防災組織の活性化に向けた研修会の開催【江別市】
 - ・避難支援プラン(全体計画)の策定や個別計画の策定準備【北広島市】
 - ・石狩市業務継続計画(BCP)を活かした災害図上訓練の実施【石狩市】

今後の取組を進める上での
主な課題

○【課題】

- ・高齢者、障がい者、子どもや子育て中の親が、支え・支えられながら共に暮らす機運を醸成する必要がある。
- ・空き家情報バンクの活性化が必要である。
- ・地域包括ケアシステムの推進のため、高齢者の自立支援及び重症化予防に取り組むとともに、「地域ケア会議」及び「ダブルケア」にかかる相談体制等の充実も課題である。
- ・引き続き地域による子育て支援の充実を図る必要がある。
- ・近年の激甚化する自然災害に備え、避難路や緊急輸送道路などの安全で確実な交通ネットワークの整備及び既存の交通ネットワークの維持・管理が重要である。
- ・防災教育の強化や自主防災組織の活性化に向けた、継続的な取組が必要である。

安全・安心・いきいきまちづくり推進プロジェクト

道央広域
連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成

- ・平成27年度及び28年度の事業結果を踏まえ、引き続き地域住民がお互いに支え、支えられながら、安心してその地域に住み続けられる取組が推進されるよう、アドバイザーの派遣や各種施策の活用による共生型福祉拠点設置を推進
- ・北海道空き家情報バンクの運営や、市町村や関係団体と連携した空き家等の利活用の促進
- ・地域ケア会議市町村支援事業の継続実施
- ・江別市徘徊高齢者位置検索サービス、江別市認知症高齢者家族やすらぎ支援事業、お元気コールの実施【江別市】
- ・農福連携による障がい者の就労機会の提供【恵庭市】
- ・子どもたちの連続した学びと確かな成長を支える教育環境づくりを進めるため、小中一貫教育導入に向けた取組を実施【北広島市】
- ・コミュニティ・スクールの導入による、学校・家庭・地域が連携した教育活動の推進【当別町、新篠津村】

■ ハード・ソフト一体となった防災対策の推進

- ・各市町村に対する避難支援プランに係る情報提供と、個別計画の作成及び福祉避難所の拡充に向けた働きかけを実施
- ・緊急輸送道路の整備及び防災拠点となる公共施設等の耐震化、河川改修、砂防等事業の推進
- ・札幌直下型地震を想定した訓練の実施
- ・防災に関する研修会の開催、防災訓練による防災教育の強化
- ・地域の防災意識の啓発や、自主防災組織の育成と活性化
- ・市町村や自主防災組織に対する避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)の普及促進
- ・避難支援プラン(個別計画)策定マニュアルの作成、避難支援プラン(個別計画)策定の推進【北広島市】
- ・平成28年8月の一連の台風被害を踏まえ、ハード・ソフト一体となった緊急的・集中的な治水対策「北海道緊急治水対策プロジェクト」を実施【札幌開発建設部】

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○「共生型福祉拠点」の新たな取組を行う石狩地域の市町村数	0市町村	2市町村 <進捗率> 25.0%				H32 8市町村
○石狩地域の自主防災組織活動カバー率	61.8%	61.8% <進捗率> 76.3%				H32 全国平均値

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

後志地域は、米、畑作物、野菜、果樹、畜産など地域の特色を活かした農業、カラマツ、トドマツを主体とした森林資源の循環利用に向けた林業・木材産業、ホッケ、スケトウダラ、スルメイカなど多彩な水産物が水揚げされる水産業が基幹産業となっているものの、後継者不足や高齢化、所得の減少が進んでいます。

そのため、担い手の確保や収益性の向上に向けた取組を推進し、農林水産業の持続的発展を図るとともに、豊富で良質な1次産品を活用した商品開発や情報発信などにより、高付加価値化やブランド化を促進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 農業の持続的発展（振興局）

- ・生産拡大に向けた灌漑システム実証調査、機能性評価調査、販路拡大PR
- ・担い手育成対策協議会等の開催
- ・新規就農者・研修生等交流会等の開催

■ 林業・木材産業等の健全な発展（振興局）

- ・建築設計関係者対象の情報交換会を開催
- ・地域材利用の木造公共施設の整備を支援

■ 水産業の持続的発展（振興局）

- ・養殖業を柱とした各地の取組に対し支援
- ・北海道漁業就業支援協議会実施の担い手確保・育成対策に支援。
- ・「北海道漁業就業者支援フェア」の開催

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立（振興局）

- ・バーや商社など専門家を招き、食関連事業者に対し個別相談会・商談会及び事業者間交流会を開催
- ・輸出支援セミナー、貿易に関する個別相談会の開催
- ・建築設計関係者を対象とする情報交換会を開催し管内の森林資源背景や最新の木材加工技術の情報提供

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 農業の持続的発展（振興局）

- ・生産拡大に向けた機能性評価調査、栽培拡大マニュアルの作成、販路拡大PR、省力化技術調査、加工適性調査
- ・担い手育成対策協議会等の開催
- ・新規就農者・研修生等交流会等の開催

■ 林業・木材産業等の健全な発展（振興局、民間）

- ・地域材を活用する公共施設整備への支援
- ・民間企業等との連携した住宅分野での「地材地消」の普及
- ・地域材の安定供給・流通に向けた取組への支援

■ 水産業の持続的発展（振興局）

- ・新たな養殖業への取組等、意欲ある地域の取組を推進継続
- ・北海道漁業就業支援協議会と連携、担い手確保・育成対策等に係る各種事業推進

■ 地域特性を活かしたブランドの創造・確立（振興局）

- ・輸出支援セミナー、貿易に関する個別相談会の実施
- ・民間企業等との連携により住宅分野における「地材地消」の普及活動を実施

今後の取組を進める上での主な課題

- ・ブランド力向上による販路拡大
- ・公共・民間施設や住宅分野における「地材地消」の取組普及、「ようていカラマツ」の認知度向上
- ・新たな養殖業への取組について適地の確保や漁場調整、設備投資、着業意欲のある漁業者確保
- ・法人化による経営基盤の強化やICT化等による経営の改善、受け入れ体制・環境の整備
- ・海外輸出のノウハウを習得する場の提供
海外輸出の対象となりうる産品を掘り起こし

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○特産農産物(塩トマトなど) 生産農家戸数	8戸	8戸	10戸			30戸
		<進捗率>26.7%	33.3%			
○新規就農者	12人	24人				15人
		<進捗率>160%				
○管内製材・木材チップ工場 における原木消費量	79千m ³	73千m ³				90千m ³
		<進捗率>81.1%				
○新規漁業就業者数	13人	10人				15人
		<進捗率>66.7%				

地域を支える力強い農林水産業確立プロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■農業の持続的発展

- 生産拡大に向けた
 - ・省力化技術調査
 - ・加工適性調査
 - ・販路拡大PR
 - ・栽培技術導入試験
- 担い手育成対策協議会の開催
- 担い手育成対策協議会担い部会の開催
- 新規就農者・研修生等交流会の開催
- 後志管内指導農業士・農業士会研修会の開催

■林業・木材産業等の健全な発展

- 需要面:「北海道林業・木材産業構造改革事業」により、地域材を利用する木造公共施設の整備(1件)を支援するとともに、「しりべし・くつろ木の会」等の活動を通して、住宅分野における「地材地消」の普及に取り組む
- 供給面:「北海道合板・製材生産性強化対策事業(国費H28補正予算)」等により、地域材の安定供給に資する高性能林業機械の整備(4件)を支援

■水産業の持続的発展

- 日本海漁業振興緊急対策事業を活用し、引き続き、新たな養殖業への取組等、意欲ある地域の取組を推進
- 北海道漁業就業支援協議会と連携し、担い手確保・育成対策等に係る各種事業を推進

■地域特性を活かしたブランドの創造・確立

- ビジネスミーティング in Shiribeshi
 - ・管内のホテル・飲食店等と管内生産者等との商談会
 - ・「Shiribeshiブランド産品」プロモーションツールの作成
- エキシビジョン
 - ・クラシック、ヒルクライム、ネイチャーライド等のニセコで行われる自転車競技会での管内食関連事業者参加の物産販売会
- Shiribeshi フェア in Niseko
 - ・外国人観光客が多いリゾートホテルで地元食材を使ったフェアを開催。来場者(外国人観光客)へ嗜好調査や管内産品のPRを行う
 - ・「しりべし・くつろ木の会」として、引き続き「地材地消」の普及活動に取り組むとともに、当該地域の住宅分野で地域材製品の利用を進めるための仕組み(製品ストックポイントの開設等)を検討

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連域地域

【概要・目的】

後志地域は、小樽の歴史的建造物、積丹半島の海岸線、羊蹄山などの優れた景観や、ニセコ周辺のスキーなどを核としたウィンタースポーツや夏季のサイクリング、ラフティングなどのアクティビティなどにより、国内外から多くの観光客が訪れる本道を代表する観光エリアとなっています。

しかし、観光客の季節による変動が大きく、また、日帰り観光が大半を占めていることから、地域内で造られる日本酒、ワイン、ウイスキー、ビールや、豊富な水産物、農畜産物、それらの食材を活かした加工品などの多様な「酒と肴」をテーマとした広域観光の推進に加え、新たな観光資源の発掘・磨き上げや受入体制の整備などにより、観光入込客の平準化や欧米型の長期滞在型の観光地づくりを進めていきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■新たな魅力の創出による後志観光の推進（振興局）

- ・「酒と肴と旅」プロジェクトの展開やスポーツツーリズムによる誘客促進と取組を実施
- ・後志・渡島・檜山振興局の市町村が連携して行う北海道新幹線開業に向けた広域観光ルートの開発などの取組に協力
- ・小樽、積丹、余市、倶知安、ニセコの各観光協会が連携して行う新幹線開業へ向けた観光誘客のためのプロモーションなどの取組に協力
- ・後志観光連盟が行う新幹線開業へ向けた管内市町村の観光地域づくりの取組などに協力

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上（振興局）

- ・海外旅行博でパンフレットを活用したPR実施
- ・国が行う外国の旅行代理店やメディアの招へい事業に協力
- ・台湾テレビ局とHBC北海道が共同作成した、後志20市町村のテレビ撮影に協力し、後志のPRを実施
- ・台湾太平洋SOGOで行われた、北海道美食展に参加し、後志の観光PRを実施

今年度の主な取組（平成28年度）

■新たな魅力の創出による後志観光の推進（振興局）

- ・「酒と肴と旅」プロジェクトの展開やスポーツツーリズムによる誘客促進
- ・後志・渡島・檜山振興局の市町村が連携して行う北海道新幹線開業に向けた広域観光ルートの開発などの取組に協力
- ・小樽、積丹、余市、倶知安、ニセコの各観光協会が連携して行う新幹線開業へ向けた観光誘客のためのプロモーションなどの取組に協力
- ・後志観光連盟が行う新幹線開業へ向けた管内市町村の観光地域づくりの取組などに協力

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上（振興局）

- ・ビジット・ジャパン事業などと連携した海外旅行エージェントに対するPR
- ・海外旅行博でのパンフレットを活用したPR

今後の取組を進める上での主な課題

- ・新幹線開業に伴い、関東・仙台からの一層の誘客促進に向けた、「酒と肴」の取り組みに関するプロモーションのため、地域の情報収集に努め、管内を超えた連携も視野に、施策に反映する
- ・外国人観光客の受け入れ体制の強化のため、飲食店等に英語研修の実施を検討

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○管内への観光入込客数	2,100万人	2,300万人				2,500万人
		<進捗率> 92.0%				

多彩な地域資源を活用した国際観光リゾートエリア形成プロジェクト

道央広域連域地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■新たな魅力の創出による後志観光の推進

○スポーツツーリズムによる誘客促進

- ・ニセコエリアの温泉や食と組み合わせたサイクリングツアー等の魅力をSNSのブログや旅行雑誌等に掲載し、スポーツツーリズムの優位性をPR

○「食」を活かした観光地づくり

(1)「酒と肴」をテーマとした広域観光推進会議による連携促進

- ・広域観光やホスピタリティ向上を目的としたセミナー開催

(2)後志産食材・後志産酒の提供飲食店を活用した誘客促進

- ・後志産食材・後志産酒を扱う飲食店「このおいしさ、しりべし、応援店」の追加登録

(3)広域観光地域づくりの促進

- ・管内観光協会などが広域的な観光地域づくりに取り組むために設置する協議会と連携したプロモーションの促進

(4)新たな交通モードの利用客を対象としたプロモーション

- ・東北地域・北関東圏の旅行エージェント・雑誌社招へい

○グリーンシーズンの誘客促進

- ・外国人観光客を対象としたプロモーション

- ・国内・訪日修学旅行生受入事業

- ・海外旅行エージェントに対するPR(2回)や海外でのパンフレット配布によるPR

■外国人観光客の誘客促進と利便性の向上

- 道シンガポール事務所及び管内市町村等と連携して、ASEAN地域等の訪日修学旅行生誘致に向け、情報収集、観光素材の磨き上げ及び外国語の翻訳等

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

国内外の観光客が多く訪れるニセコ周辺地域は、冬季間のみスキー場やホテル等関連施設で就業する若者が多数存在、こうした豊富な労働力を農業や製造業など夏季に人手不足となっている業種とマッチングするなど、短期滞在者の通年雇用化による産業の担い手確保、移住・定住を促進するため、関係機関が連携して就業支援や人材育成への支援を行います。また、年間を通して外国人が多く滞在する環境を活かし、国際感覚やコミュニケーション能力を備えた人材を育成し、地域の観光ビジネスや世界を相手に活躍できる人材育成に取り組めます。さらに、官民が連携して空き家の活用促進に取り組む「しりべし空き家BANK」事業や、高齢者・子育て世帯の住替えの促進など居住環境の整備を図りながら、人口減少社会に対応した活力あるまち・ひと・しごとづくりを推進していきます。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■ 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化（振興局・市町村・民間）

- ・ 冬山ジョブ・マッチング・カフェの実施
- ・ 「アグリスタッフフェア in NISEKO」の開催
- ・ ワンストップ窓口の設置（振興局内）

■ 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成（振興局）

- ・ 管内の高校や教育委員会の意向把握
- ・ グローバル人材育成プラン若手検討チーム発足（振興局内）
- ・ 「リゾートと地域が連携・交流し共に発展する国際リゾートエリアの形成を目指したタイアップ協定」の締結

■ 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進（振興局、市町村、民間）

- ・ BANK協議会等の開催
- ・ 空き家所有者意向調査実施
- ・ 固定資産税通知によるBANK利用促進（4町村）
- ・ BANKリフォーム事業化への各種取組
- ・ 住宅リフォーム事業実態調査
- ・ BANK物件のインスペクション試行
- ・ 空き家BANKサミット2015 in 北海道開催

■ 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり（振興局、市町村、民間）

- ・ 羊蹄山麓住宅施策検討会議開催
- ・ 空き家所有者意向調査（倶知安ニセコ蘭越）実施
- ・ 高齢者住宅事業者意向調査実施
- ・ 民間賃貸住宅事業者意向調査
- ・ 空き家バンクサミット2015 in 北海道開催
- ・ ぐるっと羊蹄10周年祈念フォーラム開催

今年度の主な取組（平成28年度）

■ 冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化（振興局・市町村・民間）

- ・ ハローワークやJA等との連携により、農業や商工業介護分野等就業希望者の面接会を開催
- ・ マッチング・コンシェルジュの配置

■ 年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成（振興局）

- ・ グローバル・サポーター派遣事業
- ・ 英語プレゼンブース展開事業
- ・ ニセコ留学
- ・ コミュニケーション・ツール作成
- ・ ShriBeshiグローバル人材育成プラン自主活動チームの発足

■ 「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進（振興局、市町村、民間）

- ・ BANK協議会等の開催
 - ・ 固定資産税通知によるBANK利用促進（11町村）
 - ・ BANK物件インスペクション事業開始
 - ・ BANK物件リフォーム事業化
 - ・ 空き家とまちづくりフォーラムの開催
- 高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり（振興局、市町村、民間）

- ・ 倶知安町における住み替え施策の検討（倶知安町、BANKと共同実施）
- ・ ニセコ町における住み替えと民間賃貸住宅建設促進施策の検討（ニセコ町と共同実施）
- ・ 空き家とまちづくりフォーラムの開催

今後の取組を進める上での主な課題

- ・ 早期の求人内容提示や就業フェアの範囲拡大
- ・ 移住フェアでのPRなど、マッチングプランのさらなる周知
- ・ グローバル人材の育成を民間により実施（自走）できる仕組み作り
- ・ BANK活動への民間側参加者の増加
- ・ 行政によるBANK活動への支援強化
- ・ 空き家所有者のニーズに応える行政と民間、業界（建築・不動産・金融・福祉等）間のネットワークの構築
- ・ 空き家所有者の意識を変革し、空き家を流通化するためのインセンティブ施策
- ・ 住み替え施策実施の担い手と体制の構築
- ・ 後志地域における空き家活用機運の醸成

“しりべし”活力ある「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【KPIの状況】

	H26(基準値)	H27	H28	H29	H30	H31(目標年)
○空き家BANK成約件数	41件	55件 <進捗率>61.1%				90件
○マッチング窓口の利用による通年雇用者	0人	20人 <進捗率>40.0%				50人

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

- **冬季にリゾートで就業する多くの若者と夏季に人手不足となっている業種とのマッチングによる通年滞在化**
 - 商工会、商工会議所、JAをはじめ、建設業協会等の業界団体、リゾート施設と連携し、期間雇用の求人票を確保するとともに、就業フェアの開催等によるマッチングを促進
 - 首都圏で開催される移住フェアで、市町村と連携し管内の魅力やマッチングプランをPRし、移住定住を促進
 - 適切な時期でのフェア開催を検討
 - 移住フェアでのPRなど、マッチングプランの周知拡大
 - 引き続き英語対応可能な「コンシェルジュ」を配置し、増加する外国人からの移住・定住相談を担う
- **年間を通して多くの外国人が滞在する環境を活かしたグローバル人材の育成**
 - ShiriBeshiグローバルサポーター派遣事業
 - 英語プレゼンブース展開事業
 - ニセコ留学
 - ShiriBeshiグローバル人材育成プラン自主活動チーム
- **「しりべし空き家BANK」事業による空き家の活用促進**
 - BANK協議会、運営会議、事業者協力会、業務研修会開催
 - 固定資産税通知によるBANK利用促進(10団体程度)
 - BANK参加団体(建築士会他支部、工務店、金融機関等)の拡大
 - BANK物件リフォーム事業化(継続)
 - 都市部を含む各地での出張相談会開催による空き家の掘り起こし
- **高齢者と子育て世帯の住替えによる新たなまちづくり**
 - 倶知安町における住替施策の推進(倶知安町、BANKと共同実施)
 - ニセコ町における住み替えと民間賃貸住宅建設促進施策の検討(ニセコ町と共同実施)
 - 他町村との共同施策の検討
 - 景観まちづくり懇談会の開催

経済・環境の調和を図り地域活力を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

本道経済をリードし、また、環境先進地に向けた取組を進めている、この胆振地域が経済と環境の更なる調和を図り、地域活力の創造を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **多様なものづくり産業拠点の形成促進**
 - ・ものづくり分野の展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2015」や、異業種交流展示会「メッセナゴヤ」に出展
 - ・苫小牧の植物工場に対して企業立地促進費補助金による立地計画を認定
- **産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興**
 - ・「ものづくりなでしこ応援プロジェクト」の一環として、職場見学ツアーを実施
- **豊かな自然環境の保全や活用**

今年度の主な取組（平成28年度）

- **多様なものづくり産業拠点の形成促進**
 - ・「北洋銀行ものづくりテクノフェア2016」や「メッセナゴヤ」に出展
 - ・苫小牧の植物工場に対して企業立地促進費補助金を交付
- **産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興**
 - ・中小企業応援ファンドにより、新たな産業の創出を支援
 - ・見学・視察が可能な産業施設の情報収集を実施
- **豊かな自然環境の保全や活用**
 - ・野生生物に関する展示等や国立公園内の遊歩道の維持管理を実施
 - ・木質バイオマス利用施設等の整備を支援

今後の取組を進める上での主な課題

- 展示・商談会への出展等を通じた商品の高付加価値化及び販路拡大強化
- 見学・視察が可能な産業施設等との連携
- 地域住民等と連携した自然環境保全活動の継続

【KPIの状況】

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
道企業立地促進費補助金認定申請数	27件 (H23～H27累計)	3件				40件 (H28～H32累計)
製造業の付加価値生産性	1,332万円 (H25)	集計中				1,850件 (H30)
従業員数4～29人の事業所における常用雇用者数	4,900人 (H25)	4,839人 <進捗率> 88.0%				5,500人 (H31)
E V、燃料電池車、C N G、P H Vの合計台数	246台 (H26)	310台 <進捗率> 62.0%				500台 (H31)
間伐の実施面積	1,675ha (H26)	1,912ha				8,500ha (H28～H32累計)

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■多様なものづくり産業拠点の形成促進

- ・道内外の中小企業、大学、産業支援機関等が一堂に会する、ものづくり分野の展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」に出展する。
- ・管内市町と連携して、事業化や設備投資を支援する。
- ・苫小牧のそば工場に対して企業立地促進費補助金を交付する。

■産官学金連携などによる地域の強みを活かした産業の振興

- ・中小企業応援ファンド事業により、道内における新たな産業の創出や事業化を支援する。
- ・高校進路指導教員を対象とした工場見学や高校生・若年求職者を対象とした企業見学、技術体験実習を実施する。
- ・管内市町と連携して、事業化や設備投資を支援する(再掲)。
- ・胆振管内の見学・視察可能な産業施設を掲載したHP「いぶり産業観光マップ」等による情報発信を通じ、ものづくり産業を支える人材の確保に向けた取組を推進する。
- ・道内外の中小企業、大学、産業支援機関等が一堂に会する、ものづくり分野の展示会「北洋銀行ものづくりテクノフェア2017」に出展する(再掲)。

■豊かな自然環境の保全や活用

- ・「北海道地球温暖化防止対策条例」に基づく、CO₂排出削減に向けた普及啓発事業を実施する。
- ・野生生物に関する展示等や民間団体等との協働による国立公園内の遊歩道及び登山道の維持管理を実施する。
- ・計画的・効率的に造林や間伐を実施する。
- ・各種イベントを活用し、木質ペレットストーブのPRを実施する。
- ・生産性の向上を図るため、高性能林業機械の導入の支援をする。

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

胆振地域の豊かな地域資源を活かし、地域産業力の強化のほか、交流人口の拡大、移住・定住の促進を図る。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・「いぶり・ひだか食のステップアップ相談会」を開催し、地元食材の加工食品を中心に改良アドバイス等の支援を実施
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・胆振三大遺産PRイベント「第3回きて！みて！さわって！三大遺産」を開催
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

今年度の主な取組（平成28年度）

- 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進
 - ・新規就農希望者、新規漁業就業者への支援を実施
- 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大
 - ・胆振三大遺産PRイベントを実施するほか、国内・海外向けプロモーションを実施
- 地域の魅力の発信による移住・定住の促進
 - ・移住関連情報の発信などを実施
 - ・「生涯活躍のまち」構想の策定に取り組む
 - ・西胆振の市町に対する情報提供等

今後の取組を進める上での主な課題

- 水産物のブランド化や販路拡大に向けた安定供給のため、栽培漁場の推進等
- 新規就業者への受入体制の整備
- 移住関連情報の効果的な発信方法の検討

	基準値(基準年)	H27	H28	H29	H30	目標値(目標年)
新規就農者	24人(H26)	20人 <進捗率> 74.1%				27人(H31)
エコファーマー認定数	155件(H26)	159件 <進捗率> 88.3%				180件(H31)
新規漁業就業者	19人(H26)	20人 <進捗率> 95.2%				21人(H31)
食品工業の付加価値生産額	184億円(H25)	集計中				190億円(H31)
管内への観光入込客数	1,500万人(H26)	1,700万人 <進捗率> 94.1%				1,860万人(H31)
宿泊延べ客数(外国人)	61万人(H26)	97万人 <進捗率> 62.6%				155万人(H31)
西胆振地域における「生涯活躍のまち」構想の策定	0件(H26)	0件 <進捗率> 0%				1件(H32)

多様な強みを活かし融合する住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 一次産業の担い手の確保と食品加工・流通の促進

- ・新規就農希望者への技術及び経営等の担い手育成活動等を実施する。
- ・青年就農給付金事業の活用。
- ・北海道就業支援協議会が行う「漁業就業支援フェア」を活用し、就業希望の若者と漁師を求める漁協等のマッチングを促進する。
- ・生産者の安定的な生産や産地の拡大等を図るため、有機農業に関する研修会を実施する。
- ・有機農業の経験年数の少ない生産者を対象に現地で栽培方法等を学ぶ機会を創出する。
- ・一般消費者向けの食イベント「食べる・たいせつフェスティバル」に出展し、有機農業に対する理解を深めるための取組を実施する。
- ・ハウス自動開閉装置等の施設園芸における環境制御についての講習会を実施する。
- ・「マツカワ(王鰈)」ブランドのPR強化など、管内水産物の販路拡大に向けた取組を促進する。
- ・台風等の影響により、生産量が大幅に減少した「蘭扇(らんせん)」ブランドの生産の安定化に向けた取組を実施する。
- ・胆振管内の特産品のPR及び販路拡大を図るため、「いぶりフェア」を開催する。

■ 豊かな食材や特色ある観光エリアなど、地域資源を活用した交流人口の拡大

- ・生産者の安定的な生産や産地の拡大等を図るため、有機農業に関する研修会を実施する(再掲)。
- ・有機農業の経験年数の少ない生産者を対象に現地で栽培方法等を学ぶ機会を創出する(再掲)。
- ・一般消費者向けの食イベント「食べる・たいせつフェスティバル」に出展し、有機農業に対する理解を深めるための取組を実施する(再掲)。
- ・ハウス自動開閉装置等の施設園芸における環境制御についての講習会を実施する(再掲)。
- ・「マツカワ(王鰈)」ブランドのPR強化など、管内水産物の販路拡大に向けた取組を促進する(再掲)。
- ・台風等の影響により、生産量が大幅に減少した「蘭扇(らんせん)」ブランドの生産の安定化に向けた取組を実施する(再掲)。
- ・胆振三大遺産の総合発信の場として、PRイベントを開催する。
- ・三大遺産PRイベント、民族共生象徴空間開設を見据えたアイヌ文化発信イベントを開催するほか、道内・道外プロモーションを実施する。

■ 地域の魅力の発信による移住・定住の促進

- ・首都圏で開催する移住フェアに出展するなど、市町と連携した移住プロモーションを実施する。
- ・「生涯活躍のまち」構想の策定に向け取り組んでいる西いぶり3市3町に対し、国や道の取組等に関する情報提供を適時に行う。

「ひだか」地域を支える農林水産業振興プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域は、全国生産の約8割を占める軽種馬生産に加え、全道一の生産を誇るトマトやピーマンのほか、イチゴ、肉用牛、コンブ、鮭（銀聖）、マツカワなど様々な農水産物が生産されています。また、人工林の大半を占めるカラマツ・トドマツが利用期を迎えています。

このような恵まれた資源の付加価値向上や地元食材の活用推進による域内循環の促進などの取組とともに、一次産業の担い手対策を進め産業振興と地域の活性化を図ります。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
 - ・新規就農者説明会等実施支援、施設園芸作物や肉用牛などの生産拡大に係る農業施設整備への支援
 - ・漁業者確保育成の促進、漁村地域で活動する女性に対する支援、コンブ漁業生産の安定化に資する事業、マツカワ種苗放流の実施支援
 - ・エゾシカ等鳥獣被害対策の推進 ほか
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - ・地域食材の活用や地産地消の取組への支援、地域資源を活用したグルメ（商品）開発の促進
 - ・生産者や消費者向けのクリーン農業や有機農業の研修会の開催
 - ・森林整備・保全活動の推進 ほか
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・軽種馬構造改革推進会議の実施による、強い馬づくりに向けた関係機関・団体の連携強化や、施設機械整備支援等 ほか

今年度の主な取組（平成28年度）

- 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、主に次のものを追加
 - クリーン林業担い手確保対策
- 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、主に次のものを追加
 - 「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」の設立
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・前年度と概ね同様の取組を継続し、強い馬づくりや、複合化・転換等を引き続き支援

今後の取組を進める上での主な課題

- 担い手の育成・確保
 - ・産業ごとの課題に応じた担い手の育成・確保
 - ・さらなる作物増産に対応するための選果場整備と選果場における働き手確保の問題への方策検討
 - ・コンブ等漁業生産の安定
- 農水産物の販路開拓・拡大
 - ・クリーンの農業の生産者・消費者への浸透
 - ・管内農林水産物に係る6次産業化・ブランド化等の高付加価値化と輸出に向けたHACCP導入
 - ・地域における道産（管内）食材の活用促進
- 強い馬づくりに向けた軽種馬生産
 - ・軽種馬構造改革推進会議における検討を踏まえた対策の実施や、進捗管理等

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○新規就農者数	15人/年 (H25)	19人/年 (H26) <進捗率> 95%				20人/年
○モデル地区における新たな生産体制によるコンブ漁		1.9t <進捗率> 7.6%				年間5トンの増
○施設園芸作物の販売	5,972百万円 (H26)	確認中 <進捗率>				6,500百万円
○有害鳥獣による管内農業被害額	6.4億円 (H26)	5.3億円 <進捗率> 98%				5.2億円

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 農林水産物の生産振興対策の推進と、担い手の育成・確保

前年度までの取組に加え、

- ・ 新規就農者トレーナー育成研修の実施
- ・ デントコーン畑からのヒグマの追い出しと捕獲のための有効な手法開発
- ・ コンブ生産に係る未・低利用漁場における共同採取試験

■ 農林水産物の高付加価値化の推進と販路開拓・拡大

前年度までの取組に加え、

- ・ 「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」における検討

■ 強い馬づくりに向けた軽種馬生産

- ・ 引き続き、馬産地の活性化に向けた軽種馬経営の構造改革に向けた取組の支援

地域特性を活かした「ひだか」観光展開プロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域は、軽種馬生産による広大な牧場風景に加え、ユネスコ世界ジオパークのアポイ岳や、南北に連なる日高山脈と襟裳岬に連なる変化に富んだ海岸線とが一体となった独特な景観など豊かな自然環境を有しています。また、アイヌ文化が継承され、多様な食材の宝庫となっています。

これらの優れた地域資源を最大限活用し、民間事業者等とも連携しながら、「ひだか」ならではの観光を展開することで地域産業の振興を図り、新たな雇用の場を創出します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

■「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・観光研修会、観光セミナーの実施
- ・管内の観光資源の再発掘・磨き上げを目的としたモニターツアーの実施
- ・札幌市内での各種プロモーションやフェア等への出展による特産品のPR ほか

■豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- ・ひだかサイクルツーリズム推進に係る事業の実施
- ・地域の食に関連した各種イベント等の実施
- ・アポイ岳ジオパークに関するPRの実施 ほか

■国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・Theサッポロビヤガーデン「日高DAY」等への参加
- ・台湾旅行会社への観光プロモーションの実施
- ・Facebookページ等のSNSを活用した魅力情報発信
- ・「ひだか馬日和」(楽天ブログ)による馬産地日高の情報発信 ほか

今年度の主な取組(平成28年度)

■「ひだか」地域における広域観光の推進

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - モニターツアーの内容の拡充による実施
 - 従来のドライブガイドを改良した日高広域観光ガイドの作成

■豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - 「日高産品カタログ」を作成し、HPや、イベント出展でのPR実施
 - アポイ岳ジオパークに関連したマップ配布等によるPR、道内他のジオパーク地域との相互教育交流等の実施
 - アポイ岳を含む日高山脈襟裳国定公園の国立公園化に係る環境省調査開始への協力や、関係町情報共有等

■国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - 日高管内全体の知名度及びブランド力の向上、首都圏や道内イベントで日高特産品の販路拡大や観光PRを実施
 - 23区との連携に向けた動き(日高の魅力発信等の連携)

今後の取組を進める上での主な課題

○広域観光の推進

- ・夏季集中かつ通過型の観光形態の通年かつ滞在型への転換、滞在時間・観光消費額の増加に向けた広域的連携
- ・観光人材育成や、行政枠を超えた情報交換や連携促進、民間事業者同士等の連携支援

○観光資源の開発・発掘

- ・豊かな自然や食など地域特性を活かした観光ブランドの向上と新たな観光資源の掘り起こしのほか、サイクルツーリズムの推進、ジオパーク支援
- ・6次産業化の推進、地域における道産食材の活用促進

○「食」と「観光」の魅力の発信

- ・首都圏及び道内イベントで日高特産品等の販路拡大及び観光PRを実施することにより、「ひだか」の知名度を向上

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○管内への観光入込客数	160万人(H26)	170万人(H27) <進捗率> 81%				210万人

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■「ひだか」地域における広域観光の推進

前年度までの取組に加え、

- ・高規格幹線道路日高自動車道の厚賀IC（仮称）開通を契機としたPRイベント等の実施

■豊かな自然や食などの観光資源の開発・発掘

前年度までの取組に加え、

- ・「日高産品カタログ」のバージョンアップ、情報発信
- ・ひだか食セミナー&個別相談会の実施
- ・高規格幹線道路日高自動車道の厚賀IC（仮称）開通を契機としたPRイベント等での「食」のPR
- ・「日高地域食クラスター・6次産業化推進検討会」において今後の対策について検討

■国内外に向けた「食」と「観光」の魅力の発信

- ・facebookページ等のSNSを活用した「ひだか」のファンに向けた情報発信

誰もが住み続けたいと思える「ひだか」地域づくりプロジェクト

道央広域連携地域

【概要・目的】

日高地域の定住を促進するため、日高を思い、地域づくりに主体的に参画する人材の育成・確保や、地域医療体制や福祉の確保、教育の充実などの観点から安心・安全で快適な暮らしができる環境整備を図り、誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進します。

【施策展開】

これまでの主な取組実績

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - ・北海道指導農業士、北海道指導林家、北海道漁業士、地域防災マスター等の認定、支援等
 - ・各町総合戦略策定に係る勤労言関係者との意見交換の実施 ほか
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・医療ニーズに応じた医療体制の構築に係る取組
 - ・障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会等の開催
 - ・津波避難計画策定関連、地域防災マスター等地域防災リーダーの育成 ほか
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・空き家対策特措法の施行に伴う技術的支援
 - ・移住・定住促進に係る関係者会議の開催
 - ・管内自治体等連携によるFacebook「日高暮らしナビ ひだかっていいね！」の運用 ほか

今年度の主な取組（平成28年度）

- **地域づくりの主体となる人材の育成・確保**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - アイヌ文化継承・振興パイロット事業の企画立案への参画
- **安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - 障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会において、今後の取組を検討
 - 災害対策地方本部指揮室を振興局に組織
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・前年度と概ね同様の取組に加え、次のものを追加
 - 空き家関連事業実施に向けた連絡会議等の開催

今後の取組を進める上での主な課題

- **人材の育成・確保**
 - ・豊富な経験を有するアクティブシニア層の活躍支援等
 - ・アイヌ文化の継承・振興に係る人材の育成、確保等
- **地域医療や福祉の確保と教育などの充実**
 - ・2025年における医療提供体制を示した「地域医療構想」の実現に向けた取組の推進
 - ・医師、看護師等の人材の確保
 - ・障がい者等が暮らしやすい地域づくり
 - ・自主防災組織率向上
- **移住・定住の促進に向けた住環境などの整備**
 - ・住宅ストックの循環利用
 - ・ブロードバンド等の基盤整備

【KPIの状況】

	H26(基準)	H27	H28	H29	H30	H31(目標)
○体験移住「ちょっと暮らし」の滞在日数	8,389人 (H26)	8,013人 (H27) <進捗率> 84%				9,500人
○自主防災組織率	39% (H26)	46% (H27) <進捗率> 58%	52% (H28) <進捗率> 65%			80%
○空家等対策計画の日高管内の策定	0% (H26)	0% (H27) <進捗率> 0%				100%

【施策展開】

次年度の取組(平成29年度)

■ 地域づくりの主体となる人材の育成・確保

前年度までの取組に加え、

- ・日高アイヌ文化魅力発掘事業の実施

■ 安心して生活できる地域医療や福祉の確保と教育などの充実

- ・日高圏域地域医療構想調整会議

(地域医療構想の実現に向けた工程表の合意・策定)

- ・障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会での検討結果を踏まえた対策実施

■ 移住・定住の促進に向けた住環境などの整備

- ・空家等対策計画策定に係る各町支援

- ・社会資本整備総合計画(北海道計画)に基づく効果促進事業における技術支援